

各「技術研究組合」の概要

平成28年11月

経済産業省技術振興・大学連携推進課

(注1)本資料は、経済産業省が所管する技術研究組合について、主に各組合から提供されたH28.11.1時点の情報に基づき整理したもの。
H28.11.1現在 経済産業省所管で現存する技術研究組合は「47組合」。

(注2)各組合について、以下の「活用類型」により整理。

【活用類型】		(対象組合数)
①「異業種連携研究型」	同種の製品・サービスを提供していない事業者同士が、それぞれの強みを活かしつつ、共同で研究開発を行っているもの(中小・ベンチャー企業が参加している場合もある)	24
②「同業種連携研究型」	同種の製品・サービスを提供している事業者(同業者)同士が、共同で研究開発を行っているもの(それぞれの強みを活かす場合や、共通基盤技術の開発を行う場合などがある)	6
③「垂直連携研究型」	製品・サービスを直接に受発注する関係にある事業者同士が、共同で研究開発を行っているもの	7
④「実証型」	研究開発成果を実用化するために、大規模な実証研究を行っているもの	4
⑤「共同利用型」	事業者(同業者等)が自ら共同で利用する性能評価試験方法などを研究するもの	6

(注)「組合名等」に当該技術研究組合の概要資料をリンクしています。

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究場所等
1	自動車機器技術研究組合 略称:自機研 設立:S46.2.24	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:川端 敦(日立オートモティブシステムズ(株) 常務執行役員 CTO) ■組合員:日立オートモティブシステムズ(株)、日立オートモティブシステムズ阪神(株)、マールエレクトリックドライブズジャパン(株)、(株)ニッキ、(株)ミツバ、日立オートモティブシステムズエンジニアリング(株)【6社】 	自動車の燃費向上、排出ガス削減、安全性向上等のために、各種の自動車機器を、車載の環境条件(振動・温度・湿度・等)で試験する事等により、自動車機器の高度化技術を開発。	⑤ 組合員が試作した機器を組合で評価	ひたちなか市
2	太陽光発電技術研究組合 略称:PVTEC 設立:H2.12.27	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:森本 弘(シャープ(株) エネルギーシステムソリューション事業本部技監) ■組合員: 	太陽光発電産業の健全な市場発展に寄与するために、①家庭用パワーコンディショナの長寿命化、②長寿命ACモジュールの開発、③BIPV普及のための国際標準化、④BIPV普及のための調査、⑤使用済みPVモジュールのリユース分別技術の開発⑥屋外環境下におけるI-V測定方法のガイドライン作成⑦PVシステムの長寿命化に資する研究などを進める。	① PVモジュール、製造装置、システム機器、部品、部材等の異業種メーカーが共同研究	港区
3	電子商取引安全技術研究組合 略称:ECSEC 設立:H12.2.28	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長:植村 泰佳(株)ECSEC Laboratory 取締役) ■組合員:(株)エヌ・ティ・ティ・データ、共同印刷(株)、(株)東芝、凸版印刷(株)、(株)日立製作所、ルネサスエレクトロニクス(株)、(株)ECSEC Laboratory【7社(うち中小1社)】 	電子商取引に関する情報技術を用いた製品・システムのセキュリティに関する試験研究および組合員の情報セキュリティ技術向上支援。	⑤ 組合員の製品・システムのセキュリティ評価手法を組合で開発	千代田区

(注)「組合名等」に当該技術研究組合の概要資料をリンクしています。

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究場所等
4	石油コンビナート高度統合運営技術研究組合 略称: RING 設立: H12.5.26	<p>■理事長: 黒崎 猛(JXエネルギー(株) 取締役副社長執行役員)</p> <p>■組合員:</p> <p>JX石エネルギー(株)、出光興産(株)、コスモ石油(株)、旭化成(株)、大阪ガス(株)、鹿島石油(株)、鹿島アロマティックス(株)、JSR(株)、昭和シェル石油(株)、昭和四日市石油(株)、住友化学(株)、大陽日酸(株)、知多エル・エヌ・ジー(株)、帝人(株)、東亜石油(株)、東ソー(株)、東燃ゼネラル石油(株)、(株)トクヤマ、(株)徳山オイルクリーンセンター、日本ゼオン(株)、富士石油(株)、丸善石油化学(株)、三井化学(株)、三菱化学(株)</p> <p>【24社(うち中小3社)】</p>	石油精製の効率化等のために、石油コンビナート域内外の原料の最適融通や、連携・統合設備の効果的な設置による拡大融合など、石油コンビナート高度統合に係る技術を開発。	④	石油コンビナートにおける石油精製等の実証 (各コンビナート所在地)
5	技術研究組合光電子融合基盤技術研究所 略称: PETRA 設立: H21.8.24	<p>■理事長: 河部本 章(富士通(株) 執行役員専務)</p> <p>■組合員: 沖電気工業(株)、国立研究開発法人産業技術総合研究所、(株)東芝、日本電気(株)、日本電信電話(株)、(一財)光産業技術振興協会、(株)日立製作所、(株)フジクラ、富士通(株)、富士通オプティカルコンポーネンツ(株)、古河電気工業(株)、三菱電機(株)、NTTエレクトロニクス(株)</p> <p>【11社、1独法、1団体】</p>	情報通信機器の低電力化、小型・軽量化、高性能化を図るために、光回路と電子回路を融合し、回路の電力を50%以下(装置レベルで30%以下)にするなど、光電子融合デバイス・システムの基盤技術を開発。	②	電機各社がフォトニクス技術を共同研究 つくば市
6	スペースランド技術研究組合 略称: SLJ 設立: H22.2.26	<p>■理事長: 渡辺 和樹((株)ウェルリサーチ 代表取締役社長)</p> <p>■組合員: (株)ウェルリサーチ、(株)エース・コンピュータ・サービス、村田システムコンサルティング事務所、TIS(株)</p> <p>【4社(うち中小3社)】</p>	宇宙利用事業の創出と推進のために、関連技術(衛星の製造/試験・打上・運用・利用及び宇宙飛行や宇宙技術の民生転用等)を開発。異業種企業の集合体であることを活かしたこれまでにない視点から民生転用を含めた宇宙技術の事業化を研究開発。	①	衛星の設計・製造、コンピュータシステム等の異業種が共同研究 (各組合員施設)
7	次世代宇宙システム技術研究組合 略称: NESTRA 設立: H22.3.3	<p>■理事長: 山口 耕司((有)オービタルエンジニアリング 取締役社長)</p> <p>■組合員: (有)オービタルエンジニアリング、山本産業(株)</p> <p>【中小2社】</p>	市場性の高い小型衛星分野で競争力を高めるために、超小型衛星(100~50kg級、50~10kg級、10kg以下級)の軽量化、低コスト化、性能向上を図る技術、産業化の方法を開発。	①	衛星システム、宇宙用素材等の異業種が共同研究 文京区、新宿区、横浜市
8	自然免疫制御技術研究組合 略称: 自然免疫 設立: H22.3.8	<p>■理事長: 杉 源一郎((有)バイオメディカルリサーチグループ 代表取締役)</p> <p>■組合員: (有)バイオメディカルリサーチグループ、自然免疫応用技研(株)、特定非営利活動法人環瀬戸内自然免疫ネットワーク、(株)東洋発酵、(有)タカ企画、(一財)四国産業・技術振興センター、(株)ベンチャーラボイベントメント、(一財)三宅医学研究所、社会医療法人喜悦会、小豆島ヘルシーランド(株)、スケアクロウ(株)、栄新薬(株)、東洋開発(株)、3個人</p> <p>【9社(うち中小9社)、4団体、3個人】</p>	病気の予防等のために、免疫機能を持つ酢酸菌の糖脂質を花粉症予防食品の素材とするなど、自然免疫を制御する糖脂質の解析・合成・利用技術を開発。	①	食品、化学等の異業種が共同研究 (各組合員施設)

(注)「組合名等」に当該技術研究組合の概要資料をリンクしています。

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究場所等
9	海外水循環ソリューション技術研究組合 略称:GWSTA 設立:H22.3.10	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 上田 新次郎((株)日立製作所 産業・水業務統括本部技術最高顧問) ■組合員: (株)日立製作所、東レ(株)【2社】 	下水や海水の効率的利用や水循環システム整備等のために、下水・産業排水の再利用、海水淡水化、それらのブレンドによる工業用水の生産などを実証する事により、水循環関連技術を開発。	④ 下水再利用等による工業用水生産等の実証	北九州市
10	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター 略称:LIBTEC 設立:H22.4.2	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 吉野 彰(旭化成(株) 顧問) ■組合員: 旭化成(株)、(株)クラレ、国立研究開発法人産業技術総合研究所、JSR(株)、JNC(株)、信越化学工業(株)、住友ベークライト(株)、大日本印刷(株)、東レ(株)、凸版印刷(株)、(株)日本触媒、日立化成(株)、富士フィルム(株)、三井化学(株)、三菱化学(株)、三井金属鉱業(株)、日産化学工業(株)【16社、1国立研究開発法人】 	リチウムイオン電池の材料メーカーが効率的に材料開発を行うために、標準的な電池モデルを作って試作材料を評価する方法等、リチウムイオン電池材料の標準的な評価技術を開発。平成25年7月30日より先進・革新電池領域の評価法開発もスタート。	⑤ 組合員、又は革新系電池については大学等が開発した材料を組合で評価	池田市
11	熱電変換技術研究組合 略称:熱電 設立:H22.4.2	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 甲斐 一到(日本サーモスタット(株) 技術部・開発部担当 取締役) ■組合員: 日本サーモスタット(株)、昭和KDE(株)、(学法)東京理科大学【2社(うち中小1社)、1大学】 	工業炉排熱などの熱エネルギーを有効に活用するために、シリサイド系材料を用いて、原料合成、素子加工、モジュール組立を行うことにより、効率的に熱を電気に変換する技術を開発。	③ 川上川下(材料、素子、モジュール)企業が共同研究	(各組合員施設)
12	技術研究組合FC-Cubic 略称:FC-Cubic 設立:H22.4.2	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 土井 三浩(日産自動車(株) VPアライアンスグローバルダイレクター) ■組合員: トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、パナソニック(株)、東芝燃料電池システム(株)、JXエネルギー(株)、(株)本田技術研究所、日野自動車(株)、(国研)産業技術総合研究所、(学法)上智学院、(国大)お茶の水女子大学、(国大)九州大学、(国大)北海道大学、(国大)東京工業大学、(国大)静岡大学【7社、1国研、6大学】 	定置用・自動車用の固体高分子形燃料電池の普及拡大に向けた、低コスト・高性能化、ならびに耐久性・信頼性向上に繋がる解析的取組みとして、固体高分子形燃料電池の性能を律速する電極触媒、電解質材料およびMEAにおける性能発現および耐久性劣化機構の解析に基づく設計基盤技術の確立、燃料電池セルの評価・解析手法の確立および、産業界の研究開発への展開を行う	② 燃料電池スタックメーカー各社が共同研究	江東区
13	技術研究組合単層CNT融合新材料研究開発機構 略称:TASC 設立:H22.5.24	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 古河 直純(日本ゼオン(株) 代表取締役会長) ■組合員: 日本電気(株)、日本ゼオン(株)、大日本印刷(株)、(株)カネカ、尾池工業(株)、国立研究開発法人産業技術総合研究所【6社(うち中小1社)、1国立研究開発法人】 	軽量・高強度・高導電性の材料を実現するために、「カーボンナノチューブ(CNT)(蜂の巣状の炭素原子による筒)とゴムや金属等を融合した材料」の開発及び「グラフェン(蜂の巣状の炭素原子による原子1個分の厚さの膜)」の生産技術を開発、並びにナノ炭素材料の安全に関する研究。	① 材料及び装置の異業種が共同研究	つくば市
14	技術研究組合 Lignophenol & Systems 略称:LIPS 設立:H23.1.7	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 船岡 正光((国大)三重大学名誉教授・地域イノベーション推進機構特任教授) ■組合員: 関西化学機械製作(株)、徳島県那賀町、三重県名張市、出光ライオンコンポジット(株)、五洋紙工(株)【3社(うち中小3社)、2自治体】 	木材(リグノセルロース)中のリグニンを構造規格化した「リグノフェノール」に変換し、高機能工業材料とする。セルロース成分は、分離利用、複合化利用(ナノセルロース・リグノフェノール複合体)の両面で検討する。	③ 素材生産、製品化、加工ユーザーが共同研究	(各組合員施設)

(注)「組合名等」に当該技術研究組合の概要資料をリンクしています。

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究場所等
15	基準認証イノベーション技術研究組合 略称:IS-INOTEK 設立:H23.1.7	■理事長:鈴木 崇((株)日立製作所 知的財産本部長) ■組合員: パナソニック(株)、(株)東芝、(株)日立製作所、三菱電機(株)、ソニー(株)、国立研究開発法人産業技術総合研究所、(一社)日本電機工業会、富士通(株)、日本電気(株)、(株)テクノファ、(一財)電気安全環境研究所、インターテックジャパン(株)、(一財)日本品質保証機構、シャープ(株)、(一社)日本航空宇宙工業会、(国大)九州工業大学、(一社)日本冷凍空調工業会、(一社)日本レストルーム工業会、テュフラインランドジャパン(株)、基準認証技術研究所、(一社)【11社(うち中小1社)、1大学、1独法、7団体 計20組合員】	各種分野における国際標準化を進めている。その1例として特に東南アジア各国と連携し、家電製品の省エネ最適評価方法を新規格として国際規格に提案する。	⑤	組合員に関する製品の国際的な性能評価手法、規格案等を開発 東京都港区
16	幹細胞評価基盤技術研究組合 略称:幹細胞組合 設立:H23.2.16	■理事長:吉岡 康弘(富士フィルム(株) 執行役員) ■組合員: エイブル(株)、(株)オンチップ・バイオテクノロジーズ、(株)クラレ、(株)サイフューズ、(株)ジェイ・エム・エス、澁谷工業(株)、(株)島津製作所、住友ベークライト(株)、ゼノアックリソース(株)、大日本印刷(株)、大陽日酸(株)、タカラバイオ(株)、玉井化成(株)、(株)DNAチップ研究所、(株)ニコン、日産化学工業(株)、ニプロ(株)、日本光電工業(株)、パナソニックプロダクションエンジニアリング(株)、富士フィルム(株)、藤森工業(株)、(株)堀場製作所、(株)リプロセル、和光純薬工業(株)、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立研究開発法人国立成育医療研究センター研究所、(一財)バイオインダストリー協会【24社、2独法、1団体】	再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発/ヒト多能性幹細胞由来の再生医療製品製造システムの開発(心筋・神経・網膜色素上皮・肝細胞)、ヒト間葉系幹細胞由来の再生医療製品製造システムの開発	①	幹細胞の拡大培養、分化誘導、加工、評価、保存、品質管理等の異業種が共同研究 (各組合員施設)
17	次世代型膜モジュール技術研究組合 略称:MGM組合 設立:H23.2.17	■理事長:栗本 勲(住友化学(株) 理事 エネルギー・機能材料研究所長) ■組合員:住友化学(株)、(公財)地球環境産業技術研究機構【1社、1団体】	二酸化炭素(CO ₂)回収の低コスト化のために、分子ゲート膜(CO ₂ 分子が他のガスを抑制)によりCO ₂ を分離する膜モジュール技術を開発(目標:CO ₂ 回収コスト1,500円/t-CO ₂ 以下)。	③	川上川下(膜、モジュール、システム)企業が共同研究 (各組合員施設)
18	次世代化学材料評価技術研究組合 略称:CEREBA 設立:H23.3.8	■理事長:富澤 龍一(三菱化学(株) 特別顧問) ■組合員:(株)カネカ、コニカミノルタ(株)、JSR(株)、JNC(株)、積水化学工業(株)、東レ(株)、日立化成(株)、三菱化学(株)、国立研究開発法人産業技術総合研究所【8社、1独法】	化学材料メーカーが効率的に有機エレクトロニクス材料(有機EL材料、有機薄膜太陽電池材料)を開発するために、材料の発光特性や耐久性等の共通的な評価技術を開発(各社の材料を入れて評価する「基準素子」の開発を含む)。	⑤	組合員が試作した材料を組合で評価 つくば市

(注)「組合名等」に当該技術研究組合の概要資料をリンクしています。

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究場所等
19	次世代プリントエレクトロニクス技術研究組合 略称: JAPER 設立: H23.3.16	■理事長: 源間信弘(株式会社リコー、執行役員) ■組合員: 凸版印刷(株)、コニカミノルタ(株)、住友化学(株)、大日本印刷(株)、DIC(株)、富士フイルム(株)、(株)リコー、出光興産(株)、日本電気(株)、旭化成(株)、小森コーポレーション(株)、JNC(株)、帝人(株)、東洋紡(株)、日本写真印刷(株)、国立研究開発法人産業技術総合研究所【15社、1独法】	シート状多点センサー等を低コストで製造するために、軽量で曲げられるプラスチックフィルム基板上に薄膜トランジスタ(TFT)アレイ、センサー部材を印刷法で連続生産する材料・プロセス技術を開発。	③	川上川下(材料、デバイス、プロセス等)企業等が共同研究 つくば市
20	次世代レーザープロセッシング技術研究組合 略称: LAPRAS 設立: H23.3.23	■理事長: 田中 宏((株)名東技研 代表取締役社長) ■組合員: 日本電気硝子(株)、浜松ホトニクス(株)、日立造船(株)、(株)名東技研、日本板硝子(株)、パナソニック(株)【6社(うち中小1社)】	超短パルスレーザーによる物質加工技術を基盤として、国際競争力を有するハイスループット・超高速・高効率・低コストでの処理が可能な最先端光加工技術の試験研究を実施。	①	窯業、電機、機械等の異業種が共同研究 京都市、浜松市
21	次世代天然物化学技術研究組合 略称: 天然物組合 設立: H23.4.21	■理事長: 永里 敏秋(Meiji Seika ファルマ(株) 執行役員 生産本部長) ■組合員: 味の素(株)、アステラス製薬(株)、エーザイ(株)、オーピーバイオファクトリー(株)、花王(株)、(株)京都コンステラ・テクノロジーズ、クミアイ化学工業(株)、合同酒精(株)、(株)三和化学研究所、塩野義製薬(株)、(株)情報数理バイオ、大鵬薬品(株)、第一三共RDノバール(株)、大日本住友製薬(株)、武田薬品工業(株)、中外製薬(株)、東レ(株)、日本たばこ(株)、日本電子(株)、日本マイクロバイオファーマ(株)、(株)日立ソリューションズ東日本、(株)フィアラックス、富士通(株)、三井化学(株)、三井化学アグロ(株)、Meiji Seika ファルマ(株)、(学法)北里研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所、(一社)バイオ産業情報化コンソーシアム【26社(うち中小3社)、1大学、1独法、1団体】	創薬開発の加速のために、微生物が産出する各種天然化合物のライブラリーを活用して、医薬品候補として有用な天然化合物の安定的な生産技術を開発。	②	製薬メーカー各社が共同研究 江東区
22	技術研究組合NMEMS技術研究機構 略称: NMEMS 設立: H23.7.13	■理事長: 今仲 行一((一財)マイクロマシンセンター 所長、前オムロン(株)常務執行役) ■組合員:	省エネ駆動のインフラ常時監視等を行う小規模な複数センサを複数箇所に設置して無線通信による伝達を行う、「N(ネットワーク/ナノ)MEMS(微小電気機器システム)端末及びセンサネットワークシステム」を、実証、標準化を含め開発。このため、道路インフラモニタリングシステム(RIMS)の研究開発(2014~2018年)、トリリオンセンサ社会を支える高効率MEMS振動発電デバイス(MEH)の先導研究(2015~2016年)、IoT推進のための横断技術開発プロジェクトの一環として超高効率データ抽出機能を有する学習型スマートセンシングシステム(LbSS)の研究開発(2016~2020年)及びスマートセンシング・インタフェースの国際標準化(SSi)の研究開発(2016~2018年)を行う。	③	川上川下(素材、デバイス、ユーザー)企業等が共同研究 東京都、つくば市

(注)「組合名等」に当該技術研究組合の概要資料をリンクしています。

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究場所等
		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、沖電気工業株式会社、オムロン株式会社、株式会社 鷺宮製作所 セイコーインスツル株式会社、大日本印刷株式会社、ダイキン工業株式会社、高砂熱学工業株式会社、株式会社東芝、東京電力ホールディングス株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、日本碍子株式会社、阪神高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、株式会社日立製作所、富士電機株式会社、三菱電機株式会社、明星電気株式会社、株式会社リコー、ローム株式会社、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立大学法人静岡大学、一般財団法人マイクロマシンセンター 【21社(うち中小0社)、1大学、1国研、1団体】			

(注)「組合名等」に当該技術研究組合の概要資料をリンクしています。

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究場所等
23	東京バイオマーカー・イノベーション技術研究組合 略称: TOBIRA 設立: H23.8.31	<p>■理事長: 松田 浩珍((国大)東京農工大学 教授) ■組合員: (公財)東京都医学総合研究所、(地独)東京都健康長寿医療センター、(国大)東京農工大学、(公大)首都大学東京、早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構、(株)積水インテグレートリサーチ、(株)エスアールエル、シンセラ・テクノロジー(株)、(株)ノベルテック、日本革新創薬(株)、富士レディオ(株)、(株)コスミックコーポレーション、アポットジャパン(株)、三浦工業(株)、2個人 【9社(うち中小5社)、3大学、1独法、1財法、2個人】</p>	<p>疾病の早期発見及び予防を目的とし、バイオマーカー関連高速遺伝子増幅装置、診断薬ならびに画像診断超高速カメラなどの研究開発。</p>	①	装置、試薬等の異業種が共同研究 (各組合員施設)
24	新世代塗布型電子デバイス技術研究組合 略称: ECOW 設立: H24.1.24	<p>■理事長: 松下 聖志郎(黒金化成(株) 特別顧問) ■組合員: 秋田県、黒金化成(株)、学校法人甲南学園、(株)T&K TOKA、東レエンジニアリング(株)、FLOX(株)、(株)コアコンセプト・テクノロジー、(国大)埼玉大学、国立研究開発法人理化学研究所 【5社(うち中小3社)、1大学、1国立研究開発法人、1学校法人、1自治体】</p>	<p>環境にやさしく低コストな電子デバイスを製造するために、ナノサイズの構造体からなる薄膜成形が可能な材料開発、静電塗布法による装置開発、インク材料・塗布過程のシミュレーション開発、およびデバイス製造・評価技術の開発を総合的に行う。</p>	①	化学、装置、システム等の異業種が共同研究 (各組合員施設)
25	技術研究組合制御システムセキュリティセンター 略称: CSSC 設立: H24.3.6	<p>■理事長: 新 誠一((国大)電気通信大学 教授) ■組合員: (株)IHI、アズビル(株)、アラクスネットワークス(株)、エヌ・オール・アイ・セキュアテクノロジー(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、オムロン(株)、国立研究開発法人産業技術総合研究所、シスコシステムズ合同会社、独立行政法人情報処理推進機構、総合警備保障(株)、国立大学法人電気通信大学、(株)東芝、東北インフォメーション・システムズ(株)、国立大学法人東北大学、トレンドマイクロ(株)、(株)日本環境認証機構、日本電気(株)、一般財団法人日本品質保証機構、(株)日立製作所、(株)日立システムズパワーサービス、富士通(株)、富士電機(株)、パナソニック(株)、マカフィー(株)、マクニカ・富士エレホールディングス(株)、三菱重工業(株)、(株)三菱総合研究所、三菱電機(株)、(株)明電舎、森ビル(株)、横河電機(株)、(株)ラック 【27企業1独法1国研2大学1財団】</p>	<p>工場等の制御システムへのサイバー攻撃に備えるため、制御システム及び広域連携システムの高セキュア化、システムセキュリティ検証、制御セキュリティテストベッドに関する技術を開発。</p>	③	川上川下(制御システムベンダ、ユーザ)企業が共同研究 多賀城市
26	有機系太陽電池技術研究組合 略称: RATO 設立: H24.3.8	<p>■理事長: 田中 千秋(イノベーションオフィス田中代表) ■組合員: アイシン精機(株)、東レ(株)、(公財)神奈川科学技術アカデミー、太陽誘電(株)、御国色素(株)、大阪ガス(株)、小林クリエイト(株)、デンカ(株)、田中貴金属工業(株)、メルク(株)、(株)リコー、フジクラ(株)、大日本印刷(株)、日本ケミコン(株)、パナソニック(株)、積水化学工業(株)、東京応化工業(株)、(株)ダイセル、ビフレステック(株)、英弘精機(株)、分光計器(株)、キャットアイ(株)、3個人 【21社(うち中小5社)、1団体、3個人】</p>	<p>低炭素社会の実現等のために、低コスト等のメリットがある有機系太陽電池について、組合員が試作した材料を用いてセルを試作するなど、光電変換効率や耐久性向上等に係る技術を開発(性能評価方法の国際標準化も視野)。</p>	⑤	組合員が試作した材料を組合で評価 目黒区

(注)「組合名等」に当該技術研究組合の概要資料をリンクしています。

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究場所等
27	ミニマルファブ技術研究組合 略称: MINIMAL 設立: H24.5.9	<p>■理事長: 原田 康之((株)プレテック 取締役相談役)</p> <p>■組合員:</p> <p>国立研究開発法人産業技術総合研究所、(株)プレテック、リソテックジャパン(株)、(株)三明、(株)ピーエムティー、不二越機械工業(株)、フジ・インバック(株)、坂口電熱(株)、アイチシステム(株)、タツモ(株)、(株)フジキン、(株)堀場エステック、(株)デザインネットワーク、サンヨー(株)、大成建設(株)、(株)ロジックリサーチ、TOOL (株)、横河ソリューションサービズ(株)、(株)米倉製作所、光洋サーモシステム(株)、(株)片桐エンジニアリング、誠南工業(株)、SPPテクノロジーズ(株)</p> <p>【22社(うち中小17社)、1国研】</p>	半導体生産の莫大な投資と広大なスペース問題を解決して小規模生産を可能とするために、ハーフィンチウエハを製造単位とし、局所クリーン化技術を用いてクリーンルームを不要とするなど、「ミニマルファブ(超小規模半導体生産システム)」に関する技術を開発。	① 装置、ウエハ、プロセス等の異業種が共同研究	つくば市
28	高機能遺伝子デザイン技術研究組合 略称: TRAHED 設立: H24.9.13	<p>■理事長: 板谷 光泰((学法)慶応義塾大学 先端生命科学研究 所 教授)</p> <p>■組合員: 味の素(株)、インシリコバイオロジー(株)、(株)カネカ、クミアイ化学工業(株)、神戸天然物化学(株)、小島プレス工業(株)、スパイパー(株)、プレジジョン・システム・サイエンス(株)、三菱化学(株)、(国大)神戸大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、次世代天然物化学技術研究組合、(一財)バイオインダストリー協会、アステラス製薬(株)</p> <p>【10社(うち中小4社)、1大学、1独法、1技組、1団体】</p>	合成と生産が複雑な新材料(例えば、強度と伸縮性をあわせもつ繊維等)を効率的に生産するために、高機能遺伝子の設計・合成及び高い生産性を持つ遺伝子組換え微生物の作製等に関する技術を開発。	① 遺伝子解析、食品、繊維、医薬品等の異業種が共同研究	札幌市、鶴岡市、東京都江東区、神戸市
29	高効率モーター用磁性材料技術研究組合 略称: MagHEM 設立: H24.9.25	<p>■理事長: 入山 恭彦(インターメタリクス(株) 代表取締役社長)</p> <p>■組合員: 愛知製鋼(株)、インターメタリクス(株)、NECTーキン(株)、(一財)金属系材料研究開発センター、国立研究開発法人産業技術総合研究所、JFEスチール(株)、ダイキン工業(株)、(株)T&Tイノベーションズ、(株)デンソー、トヨタ自動車(株)、三菱電機(株)</p> <p>【9社(うち中小2社)、1独法、1団体】</p>	次世代自動車や家電、産業機械の省エネ化を目的に、希少な資源「レアアース」を使用せずに従来以上の優れた磁気特性を持つ磁石や低損失軟磁性材料の開発、及びそれらを用いたモーターの小型高効率化技術を開発。	① 材料、磁石、モーター等の異業種が共同研究	(各組合員施設)
30	人工光合成化学プロセス技術研究組合 略称: ARPChem 設立: H24.10.3	<p>■理事長: 菊地 英一(早稲田大学 名誉教授)</p> <p>■組合員: 三菱化学(株)、住友化学(株)、富士フイルム(株)、国際石油開発帝石(株)、(一財)ファインセラミックスセンター、三井化学(株)、TOTO(株)</p> <p>【6社、1団体】</p>	石油資源からの脱却のため、二酸化炭素と水を原料に太陽エネルギーでプラスチック等の原料を製造するための触媒技術及び製造プロセスに関する技術を開発。	① 光触媒、膜、製造プロセス等の異業種が共同研究	東京都文京区
31	酸化鉄太陽電池技術研究組合 略称: 鉄太陽電池 設立: H24.12.17	<p>■理事長: 濱田鎮行(日清鋼業(株) 代表取締役)</p> <p>■組合員: 日清鋼業(株)、(株)ベネッセホールディングス、(株)アイム21、吉永建設(株)、シマダ物産(株)、岡山大学</p> <p>【5社、1大学】</p>	安価で効率的なエネルギー創出のため、原価が安価であり、強相関効果により電荷秩序化しているため多重光電子放出が期待される酸化鉄主体の化合物「グリーンフェライト®」を用いた高効率な太陽電池開発に関する試験研究を実施。	① 化学、電機等の異業種が共同研究	岡山市

(注)「組合名等」に当該技術研究組合の概要資料をリンクしています。

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究場所等
32	技術研究組合国際廃炉研究開発機構 略称:IRID 設立:H25.8.1	<p>■理事長: 釧田 裕史(日本原子力発電(株)常務取締役)</p> <p>■組合員: 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所、(株)東芝、日立GEニュークリア・エナジー(株)、三菱重工業(株)、北海道電力(株)、東北電力(株)、東京電力(株)、中部電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株)、中国電力(株)、四国電力(株)、九州電力(株)、日本原子力発電(株)、電源開発(株)、日本原燃(株)、(株)アトックス【16社、2独法】</p>	<p>廃炉技術の基盤強化を視野に、当面の緊急課題である福島第一原子力発電所廃炉に向けた技術を開発。</p>	① プラント、電力の異業種が共同研究	(各組合員施設)
33	次世代バイオ医薬品製造技術研究組合 略称:MAB 設立:H25.9.26	<p>■理事長: 東原 敏昭((株)日立製作所 代表執行役 執行役社長)</p> <p>■組合員:</p> <p>旭化成メディカル(株)、エイブル(株)、(株)カネカ、(株)京都モノテック、(株)chromocenter、(株)島津製作所、ジエールサイエンス(株)、JNC(株)、JX日鉱日石エネルギー(株)、JSRライフサイエンス(株)、シャープ(株)、住友電気工業(株)、住友ベークライト(株)、大阪ソーダ(株)、第一三共(株)、東京化成工業(株)、東ソー(株)、TOTO(株)、(株)ニッピ、(株)ちとせ研究所、(株)日立製作所、藤森工業(株)、三菱化学(株)、横河電機(株)、(株)ワイエムシィ、(株)ニッピ、アルプス電気(株)、(社)日本血液製剤機構、(一財)バイオインダストリー協会、(公材)木原記念横浜生命科学振興財団、国立研究開発法人産業技術総合研究所、徳島大学、神戸大学、九州大学、山口大学【27社(うち中小9社)、3団体、1国法、4大学】</p>	<p>複雑で多機能なバイオ医薬品を製造するため、製造工程の上流から下流までの各要素技術(生産細株・培養・精製等)を開発、これら技術を連結し全体として最適化を図るプラットフォーム化技術を開発。</p>	① 創薬、機械、電気、化学等の異業種が共同研究	神戸市
34	未利用熱エネルギー革新的活用技術研究組合 略称:TherMAT 設立:H25.10.17	<p>■理事長: 定方 理(トヨタ自動車(株) 常務理事)</p> <p>■組合員:</p> <p>トヨタ自動車(株)、アイシン精機(株)、カルソニックカンセイ(株)、(一財)金属系材料研究開発センター、国立研究開発法人産業技術総合研究所、セントラル硝子(株)、東レ(株)、日本サーモスタット(株)、パナソニック(株)、日立ジョンソンコントロールズ空調(株)、(株)日立製作所、富士フイルム(株)、古河機械金属(株)、古河電気工業(株)、(株)前川製作所、マツダ(株)、三菱重工業(株)、三菱重工サーマルシステムズ(株)、三菱樹脂(株)、美濃窯業(株)、(株)安永【19社(うち中小1社)、1独法、1団体】</p>	<p>産業部門の工場や輸送部門において、利用されることなく環境中に排出されている膨大な量の熱エネルギーを削減・回収・利用する各要素技術及びこれら要素技術を融合していく熱マネージメント技術を開発。</p>	① 材料、電機、自動車等の異業種が共同研究	(各組合員施設)
35	新構造材料技術研究組合 略称:ISMA 設立:H25.10.25	<p>■理事長: 岸 輝雄((国大)東京大学 名誉教授)</p> <p>■組合員:</p> <p>(株)IHI、アイシン精機(株)、(株)カドコーポレーション、川崎重工業(株)、共和工業(株)、(株)神戸製鋼所、(株)小松製作所、国立研究開発法人産業技術総合研究所、三協立山(株)、JFEスチール(株)、(株)島津製作所、新日鐵住金(株)、スズキ(株)、住友重機械工業(株)、住友電気工業(株)、(株)総合車両製作所、大日本塗料(株)、(株)タカギセイコー、田中貴金属工業(株)、東邦チタニウム(株)、東邦テナックス(株)、東洋紡(株)、東レ(株)、トヨタ自動車(株)、名古屋大学、日産自動車(株)、日立金属(株)、(株)日立製作所、(株)日立パワーソリューションズ、(株)日立メタルプレジジョン、福井ファイバーテック(株)、富士重工業(株)、不二ライトメタル(株)、(株)本田技術研究所、マツダ(株)、三菱自動車工業(株)、三菱レイオン(株)、(株)UACJ、権田金属工業(株)【37社、1独法、1大学】</p>	<p>輸送機器の抜本的な軽量化(半減)に向けて、鉄鋼・非鉄・炭素繊維強化樹脂(CFRP)等の構造材料の高強度化等の技術、開発した材料等を適材適所に使用するために必要な接合技術を開発。</p>	① 材料、接合、自動車等の異業種が共同研究	(各組合員施設)

(注)「組合名等」に当該技術研究組合の概要資料をリンクしています。

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究場所等
36	石狩超電導・直流送電システム技術研究組合 略称: I-SPOT 設立: H26.1.20	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 腰塚 博美(千代田化工建設(株) 常務執行役員) ■組合員: 千代田化工建設(株)、住友電気工業(株)、(学法)中部大学、さくらインターネット(株)【3社、1大学】 	送電ロスを大幅に削減するため、超電導(極低温状態にすると電気抵抗がゼロとなる)を活用した直流送電システムを試作し、データセンター等に対し実際に送電する実証試験を実施。	④ 超電導直流送電の実証	石狩市
37	自動車用内燃機関技術研究組合 略称: AICE 設立: H26.4.1	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 平井 俊弘(日産自動車(株) 常務執行役員) ■組合員: いすゞ自動車(株)、スズキ(株)、ダイハツ工業(株)、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、富士重工業(株)、(株)本田技術研究所、マツダ(株)、三菱自動車工業(株)、国立研究開発法人産業技術総合研究所、(一財)日本自動車研究所【9社、2団体】 	自動車の更なる燃費の向上・排出ガスの低減のため、内燃機関の燃焼技術及び排出ガス浄化技術において各企業共通の課題に関する基礎・応用の試験研究を実施。	② 自動車メーカー等が共同研究	つくば市、新宿区
38	技術研究組合次世代3D積層造形技術総合開発機構 略称: TRAFAM 設立: H26.4.1	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 前川 篤(三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス(株)代表取締役社長) ■組合員: <p>(国研)産業技術総合研究所、(国研)宇宙航空研究開発機構、(学法)近畿大学、(国大)東北大学、(株)IHI、伊藤忠セラテック(株)、川崎重工業(株)、(株)木村铸造所、金属技研(株)、群栄化学工業(株)、(株)コイワイ、コマツキヤステックス(株)、(株)小松製作所、山陽特殊製鋼(株)、シーメット(株)、住友精密工業(株)、大同特殊鋼(株)、多田電機(株)、帝人ナカシマメディカル(株)、(株)東芝、東芝機械(株)、東洋アルミニウム(株)、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、日本電子(株)、福田金属箔粉工業(株)、古河電気工業(株)、(株)本田技術研究所、(株)松浦機械製作所、三菱重工業(株)、三菱重工工作機械(株)、矢崎総業(株)【28社(うち中小8社)、2国研、2大学】</p>	少量多品種で高付加価値の製品・部品を製造するため、金属粉末材料を積層造形する産業用3Dプリンタ装置及び鋳造用砂材料を積層造形する高速積層造形装置等の開発を実施。	① 装置、材料、ユーザー等の異業種が共同研究	(各組合員施設)
39	ニュートロン非破壊検査技術研究組合 略称: NEUTRA 設立: H28.2.2	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 山本 駿一((株)京都ニュートロニクス 取締役) ■組合員: (株)京都ニュートロニクス、リックス(株)【2社】 	パワー半導体による小型加速器中性子源を実現することにより、安全かつ小型・低コストの中性子非破壊検査技術を開発する。	① 研究開発型ベンチャー、産業機械の異業種が共同研究	熊本市
40	不燃化技術研究組合 略称: NOCTOR 設立: H28.2.18	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 浅野 成昭(株式会社アサノ不燃 代表取締役社長) ■組合員: (株)アサノ不燃、(株)JSP、(有)E.P.A 環境変換装置建築研究所、(株)レスト、(株)イトーキ、(株)セルフネン【6社】 	延焼を抑え、煙や有毒ガスの発生を抑制する不燃化素材(天然素材、化石資源素材)の研究開発。	① 素材加工、化学、環境の異業種が共同研究	福井県坂井市
41	技術研究組合CO2フリー水素サプライチェーン推進機構 略称: HySTRA 設立: H28.2.22	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 原田 英一(川崎重工業(株)執行役員) ■組合員: 川崎重工業(株)、岩谷産業(株)、シェルジャパン(株)、電源開発(株)【4社】 	グローバルなCO2フリー水素サプライチェーン構築・商用化にむけて、水素源となる資源調達～CO2フリー水素製造～輸送～利用までのチェーン全体で必要となる技術確立とその実証。	④ 褐炭からの水素製造技術及び大規模液化水素海上輸送技術の実証	(各組合員施設)

(注)「組合名等」に当該技術研究組合の概要資料をリンクしています。

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究場所等
42	超電導センシング技術研究組合 略称: SUSTERA 設立: H28.2.29	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 田辺 圭一 ■組合員: 富士通(株)、中国電力(株)、三井金属資源開発(株) 【3社】 	高温SQUID(超電導量子干渉素子)・センサに関する設計製造、実装、システム化、探査、解析・画像化等の各技術を統合し、高性能システムプロトタイプの開発・実証等を行う。また高温SQUIDの高信頼・量産化プロセスを開発。	③	川上川下(要素技術、デバイス、ユーザ)企業が共同研究 横浜市
43	二酸化炭素地中貯留技術研究組合 設立: H28.4.1	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 山地 憲治((公財)地球環境産業技術研究機構 理事 研究所長) ■組合員: 応用地質(株)、国際石油開発帝石(株)、石油資源開発(株)、大成建設(株)、(国研)産業技術総合研究所、(公財)地球環境産業技術研究機構 【4社、1独法、1団体】 	我が国の貯留層に適した実用化規模(100万トン/年)でのCO2地中貯留技術を開発するとともに、CCSの社会受容性の獲得を志向した研究開発を行う。	①	地質、資源、建設等の異業種が共同研究 京都府木津川市
44	先端材料高速開発技術研究組合 略称: Hi-Mat 設立: H28.7.12	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 腰塚 國博(コニカミノルタ(株) 取締役 常務執行役 技術、開発統括本部 担当) ■組合員: コニカミノルタ(株)、日立化成(株)、出光興産(株)、DIC(株)、東レ(株)、電ソー(株)、昭和電工(株)、新日鉄住金化学(株)、JSR(株)、宇部興産(株)、横浜ゴム(株)、(株)村田製作所、パナソニック(株)、(株)カネカ、積水化成工業(株)、(株)日本触媒 【16社】 	先端機能材料の設計のための新たな共通基盤技術として、マルチスケール計算シミュレータ技術、高速且つ自在製造が可能なプロセス技術、及び機能や構造を精密に解析する先端計測技術を開発。	①	電気器機メーカー、ゴム、触媒等の異業種が共同研究 つくば市、名古屋市
45	RIMCOF技術研究組合 略称: RIMCOF 設立: H28.7.12	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 武田 展雄(東京大学副学長、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授) ■組合員: 三菱重工業(株)、川崎重工業(株)、富士重工業(株)、一般財団法人素形材センター 【3社、1財団】 	航空機メーカー等が協同し研究することにより、我が国の素材開発力、大学保有の高度な知識と研究設備を一つの力として航空機の軽量化促進及び安全性向上、生産性向上を図り航空機事業を発展。	②	航空機メーカー、素材メーカー等が共同研究 港区、名古屋市、岐阜県各務原市、宇都宮市
46	福井県民衛星技術研究組合 略称: FSTRA 設立: H28.8.19	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 進藤 哲次((株)ネスティ 代表取締役) ■組合員: (株)ネスティ、セーレン(株)、鯖江精機(株)、福井システムズ(株)、福井ネット(株)、富士通(株)、(株)アクセルスペース、タイヨー電子(株)、(株)ナカテック、春江電子(株)、山田技研(株)、福井県 【11社、1都道府県】 	製造プロセスにおける生産性向上、省力化および短納期化につながる研究を進めるとともに、取得データを用いたソリューション形成のためのソフトウェア開発等に向けた研究を行う。	①	人工衛星メーカー、エレクトロニクスメーカー、県等が共同研究 福井市、鯖江市、千代田区、千葉市
47	高速近接無線技術研究組合 略称: HRCF 設立: H28.8.26	<ul style="list-style-type: none"> ■理事長: 土田 隆平(日本無線(株) 取締役会長) ■組合員: ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)、日本無線(株) 【2社】 	モバイル通信において低利用であった電波帯域(ミリ波)を活用し、短時間に大容量データを通信できる転送技術を開発。	②	通信器機メーカー等が共同研究 台東区

(注)「組合名等」に当該技術研究組合の概要資料をリンクしています。

番号	組合名等	理事長及び組合員	研究開発概要	活用類型	主な研究場所等
----	------	----------	--------	------	---------

●他省庁の所管する技術研究組合

	組合名等	研究開発概要	組合員等
農水省 (主なもの)	食肉生産技術研究組合 設立:H4.10.9	食肉処理施設の業務等の効率化に関する機械・施設の研究開発。	・理事長:塩飽 二郎(公財)日本食肉生産技術開発センター 理事長) ・組合員:(公財)日本食肉生産技術開発センター等 【28社】
	農林水産・食品産業マイクロ・ ナノバブル技術研究組合 設立:H22.2.4	農林水産・食品産業分野におけるマイクロ・ナノバブル(超微細気泡)技術に関する研究開発。	・理事長:川村 邦明(株)前川製作所 専務取締役) ・組合員:(株)多自然テクノワックス、昭光通商(株)、(株)前川製作所、ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)、(株)オーラテック 【5企業】
	マイクロアルジェ産業技術研究組合 設立:H24.2.13	農林水産・食品産業分野に有用で新規な微細藻類の効率的生産と利用に関する新技術の研究開発。	・理事長:前川 孝昭(株)筑波バイオテック研究所 代表取締役) ・組合員:(株)筑波バイオテック研究所、(有)セット、(株)筑波バイオテック山形等 【3社、4個人】
国交省	J-DeEP技術研究組合 設立:H25.2.18	陸から海上の中継基地(ハブ)までを高速船で人員・物資を大量輸送し、ハブから各洋上設備にはヘリで短距離シャトル輸送を行うロジスティック・ハブ方式等の設計及び技術開発等。	・理事長:珠久 正憲(元 三菱重工業(株)船舶技術部長) ・組合員:(株)IHI、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所、川崎汽船(株)、川崎重工業(株)、(株)商船三井、ジャパンマリユナイテッド(株)、(一財)日本海事協会、日本郵船(株)、三井造船(株)、三菱重工業(株) 【8社、1団体、1独法】
	次世代無人化施工技術研究組合 略称:UC-Tec 設立:H26.10.14	災害現場などの危険地帯における無人化施工技術の性能および適用範囲を拡大し、より安全な施工を可能とする無人化施工技術の開発。	・理事長:油田 信一(芝浦工業大学 特任教授、国立大学法人筑波大学 名誉教授) ・組合員:(株)IHI、青木あすなる建設(株)、(株)アクティオ、(株)大林組、(株)大本組、鹿島建設(株)、(株)熊谷組、五洋建設(株)、(一財)先端建設技術センター、大成建設(株)、東京通信機(株)、国立研究開発法人土木研究所、中日本航空(株)、(株)ニコン・トリプル、西尾レントオール(株)、西松建設(株)、(一社)日本建設機械施工協会、(株)フジタ、前田建設工業(株) 【16社、2団体、1独法】
	モニタリングシステム技術研究組合 略称:RAIMS 設立:H26.10.22	社会インフラの損傷・劣化を監視するモニタリングシステムの開発。	・理事長:依田 照彦(早稲田大学 教授) ・組合員:沖電気工業(株)、鹿島建設(株)、(株)共和電業、国際航業(株)、国立研究開発法人土木研究所、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、日本工営(株)、日本電気(株)、能美防災(株)、東日本高速道路(株)、(株)日立製作所、富士通(株)、前田建設工業(株) 【13社、1独法】
総務省	浜松地域活性化ICT技術研究組合 設立:H23.12.20	浜松地域活性化に資するICT利活用の研究及び実用化。	・理事長:森永 春二((株)浜名湖国際頭脳センター 代表取締役社長) ・組合員:NPO法人浜松ソフト産業協会、(株)シーポイント、(株)浜名湖国際頭脳センター 等 【1法人、8社】
文科省	次世代海洋資源調査技術研究組合 略称:J-MARES 設立:H26.12.24	次世代海洋資源調査技術の実用化に係る研究開発。	・理事長:河合 展夫((株)地球科学総合研究所 常務取締役) ・組合員:石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、新日鉄住金エンジニアリング(株)、三菱マテリアルテクノ(株) 【4社】
環境省	除去土壌等減容化・再生利用技術研究組合 設立:H28.4.1	放射性物質で汚染された土壌等の減容処理技術や処理システムに関する研究開発。	・理事長:佐藤 和郎(大成建設(株)環境本部技師長、エグゼクティブ・フェロー) ・組合員:(株)大林組、鹿島(株)、清水建設(株)、大成建設(株)、(公財)産業廃棄物処理事業振興財団 等 【25社】